

学 位 論 文 要 旨

持続可能な社会のためのオルタナティブな地域づくりに関する研究
— 東日本大震災の津波被災地における災害復興を事例に —

Alternative Community Development for Sustainable Society:
A Case Study of Disaster Restoration in Tsunami Affected Areas
Caused by the Great East Japan Earthquake

農林共生社会科学専攻 農林共生社会科学大講座
秦 範子

本論文の目的は、東日本大震災の復興過程で露出した持続不可能な諸問題に抗う被災住民の社会的実践を考察し、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の今日的な意義を明らかにすることである。津波被災地では壊滅的な被害に見舞われたにもかかわらず自然を受け入れ、自然との共生、地域経済の発展、公正な社会を目指す持続可能な地域づくりに向けた被災住民による社会的実践が見られる。被災住民が地域再生の当事者として政府や行政の復興計画を批判的に検討する学習活動や計画づくりに参加する実践を本論文では「オルタナティブな地域づくり」と定義する。

1章では、被災住民の主体的な学習活動を位置づけるための分析視角として生涯学習、並びにESDの概念の検討を行った。「持続可能な開発」の基本理念である世代内・世代間公正の実現を目指すために「生涯学習としてのESD」は将来世代の利益に反する開発・発展のあり方を捉えるだけでなく、現代世代が直面する社会的排除問題にも目を向ける必要がある。

次に「オルタナティブな地域づくり」を対象にした実証的研究（2章・3章）を行った。2章では、津波被災地で社会問題化している防潮堤問題に向き合う地域の実践から災害復興における住民参加の問題を考察し、ESDの課題を提起した。地区住民を対象にしたアンケート調査に基づく量的データの分析結果から復興過程における住民参加の実態を捉え、地域づくりへの参加意識に関して性差があること、学習経験と地域づくりへの関心、参加意欲には強い関連があることが分かった。そこで追加的なデータ収集を行うために住民へのインタビューや参与観察を行った。その結果、女性や若い世代の参加を阻害する

要因が明らかになった。さらにコミュニティの意思決定に地域社会の関係性がどのように影響しているかを分析した結果、「参加を阻害する社会構造」という現象を捉えることができた。次にコミュニティの意思決定への参加を阻害され、地域社会から抑圧された人々が学びの過程でどのような認識変容をするのか、「自己を取り戻す学習」という現象を考察した。しかし、問題を無意識化しようとする圧倒的多数の人々の社会参加こそが持続可能な地域づくりに重要であり、ESDの課題である。

3章では、津波被災地の子どもを対象とした社会教育における環境学習・ESDの実践を取り上げ、成果と課題を考察した。受講者の学びを構造的に把握するために保護者を対象にしたアンケート調査、並びに保護者や高校生のスタッフを対象にしたインタビューを行った。質的データの分析結果から、子どもの主体的に調べる態度の醸成や観察力の高まりが認められた。また、自然体験活動を通じて自然の豊かさに気づき、地域に対する親しみと愛着を感じていることが分かった。さらに震災当日の体験がトラウマになり、心身の症状を抱えた子どもが海への恐怖心を乗り越えることが明らかとなった。一方、防潮堤問題に向き合う大人との交流は、高校生の学びにも影響を与えた。保護者も生物多様性の気づき、自然との共生、自然の回復を実感し、自然を残したいという感情が芽生えていることが分かった。このような自然への認識変容は生態系を活用した地域づくりに結びつく可能性がある。同時に課題も認められた。外部の支援者と住民グループの協働による学習から住民主体の地域学習に移行するためには、「地域におけるESDの体制づくり」が求められる。

4章では、Wisner et al. (2004)を手がかりに自然災害に対するコミュニティの脆弱性について理論的検討を行い、ESD/DRR (Disaster Risk Reduction: 災害リスク削減)の可能性を論じた。自然のハザードが原因で災害が発生するという従来の考え方に対し、人々が置かれている脆弱性、すなわち社会のあり方に「根本的な原因」があることを示している。しかしながら、コミュニティの脆弱性は復興の長期過程という時間と空間の両方の座標軸で捉える必要がある。地域再生の鍵概念として注目されるようになったレジリエンスは、ESDとDRRを結びつける概念である。レジリエンスのための教育がコミュニティの脆弱性問題に正面から取り組むためには、社会システムや権力関係といった構造的な問題を克服し、新たな社会関係性を構築するための学習や行動を支援する必要がある。

終章では、本論文の議論の整理を行い、ポスト3.11社会のESD研究への示唆を行った。実証的研究で取り上げたインフォーマルな学習は持続不可能な諸問題に抗う被災住民が主体となり、民主化の次元を再生する「生涯学習としてのESD」の萌芽的な取り組みであるが、学習活動を組織化し維持するための学習環境の整備と仕組みづくりの支援、さらにはその成果を如何にして社会に還元することができるかが今後の課題となるであろう。